

市職員の給与と定員管理の状況をお知らせします

市では、厳しい財政状況の中、多様で複雑化する市民ニーズに対応するため、健全な財政の確立と行政サービスの向上に努めています。中でも、人件費の抑制は重要な課題として位置付け、職員数の適正化および事務事業の見直しを行っています。

職員の給与(給料と諸手当)は、国や他自治体職員の給与を考慮し、議会の議決を経て条例で定められています。

●人件費の状況(普通会計決算)

区分	住民基本台帳人口 (平成26年度末)	歳出額(A)	実質収支	人件費(B)	人件費率 (B/A)	平成25年度の 人件費率(参考)
平成26年度	36,471人	23,568,113千円	282,913千円	2,669,723千円	11.3%	11.6%

●職員給与費の状況(普通会計決算)

区分	職員数(A) ※1	給与費				一人当たり 給与費(B/A)
		給料	職員手当※2	期末・勤勉手当	計(B)	
平成26年度	305人	1,093,510千円	190,931千円	397,733千円	1,682,174千円	5,515千円

※1 職員数は、平成26年4月1日現在の人数である。 ※2 職員手当には退職手当を含まない。

●一般行政職の初任給及び経験年数区分別平均給料月額等(平成27年4月1日現在)

区分	初任給	平均給料 月額	平均 年齢	経験年数区分別の平均給料月額		
				10年以上15年未満	15年以上20年未満	20年以上25年未満
大学卒	174,200円	302,600円	40.8歳	280,300円	318,700円	362,300円
高校卒	142,100円			238,500円	292,600円	326,500円

●特別職の給料及び報酬等(平成27年10月1日現在)

区分	給料・報酬	平成27年度	期末手当	支給割合	退職手当
市長	828,000円	市長・副市長	議長・副議長・議員		828,000円×在職年数×459/100
副市長	694,000円	6月期 1.975月	6月期 1.975月		694,000円×在職年数×383/100
議長	409,000円	12月期 2.125月	12月期 2.125月		
副議長	371,000円	計 4.10月	計 4.10月		
議員	339,000円	加算 15%	加算 15%		

●職員の主な手当(平成27年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容
扶養手当	配偶者 13,000円 扶養親族(1人につき) 6,500円	同	—
住居手当	持ち家 7,000円 借家 家賃の額に応じて27,000円を限度に支給	異同	国は支給なし
通勤手当	交通機関 55,000円を限度に運賃相当額を支給 交通用具 使用距離に応じて3,000円～33,900円を支給	同異	— 支給額

●期末・勤勉手当(平成27年度支給割合)

支給月	期末手当	勤勉手当
6月期	1.225月分 (0.65月分)	0.75月分 (0.35月分)
12月期	1.375月分 (0.80月分)	0.75月分 (0.35月分)
計	2.60月分 (1.45月分)	1.50月分 (0.70月分)

※支給割合は国と同じ
 ※()内は再任用職員に係る支給割合
 ※職責加算(国の制度に準拠)
 部長・室長・参事 15%
 課長・主幹 10%
 主査・主任 5%

●退職手当(平成27年4月1日現在)

区分	自己都合	勤奨・定年
勤続20年	20.445月分	25.55625月分
勤続25年	29.145月分	34.5825月分
勤続35年	41.325月分	49.59月分
最高限度額	46.545月分	49.59月分

※支給率は国と同じ
 ※その他の加算措置
 定年前早期退職特例措置(2%～20%)

●一般行政職の級別職員数の状況(平成27年4月1日現在)

区分	標準的な職務内容 ※1	職員数 ※2	構成比	1年前の 構成比
1級	主事・技師	36人	14.1%	11.4%
2級	主事・技師	35人	13.7%	13.8%
3級	主任	63人	24.7%	23.2%
4級	主査・主任	84人	32.9%	34.3%
5級	課長・主幹	29人	11.4%	11.4%
6級	室長・参事	4人	1.6%	3.1%
7級	部長	4人	1.6%	2.8%
合計		255人	100%	100%

※1 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務
 ※2 稚内市の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数

●部門別職員数の状況と主な増減理由(各年4月1日現在)

部門	区分	職員数		対前年 増減数	主な増減理由	
		平成26年	平成27年			
普通会計部門	一般行政部門	議会	7	7	0	新採用職員仮配置による増 欠員不補充による減
		総務	81	87	6	
		税務	24	23	△1	
		民生	48	48	0	
		衛生	22	22	0	
		労働	3	3	0	
		農林水産	12	12	0	
		商工	14	14	0	
		土木	28	25	△3	
		計	239	241	2	
普通会計部門	教育部門	67	58	△9	事務の統廃合縮小による減等	
	小計	306	299	△7		
	公営企業等会計部門	病院	360	370		10
水道	15	15	0			
下水道	3	3	0			
その他	19	19	0			
公営企業等会計部門	小計	397	407	10		
合計		703	706	3		

▶人件費・職員給与費

▶給料の状況

▶特別職の給料等

▶職員の手当

▶定員管理の状況